

第3回 道路の将来交通需要推計に関する検討会 議事要旨

平成20年8月19日(火) 15:00~17:00

国土交通省(中央合同庁舎第3号館) 4階特別会議室

<出席委員(敬称略、五十音順)>

石田、岡本、鈴木、豊田、根本、原田の各委員、谷口臨時委員

<議事要旨>

1. 委員からの意見に関して

- ・各委員から頂いた意見をまとめると、大きな論点としては、長期的な燃料価格、交通行動の変化、人口・経済を含めた将来の姿、政策デザイン、についてどのような形を想定するかということ。
- ・地方部では車は必需品となっている一方、家計の中でやりくりできる費用に限られる中で自動車に費用をかける優先度は低下してきている面もあると考えられる。
- ・昨今のように賃金が上がらない中で燃料価格が上がる傾向が今後も続くと、世の中が成り立たなくなってしまうのではないか。
- ・燃料費の高騰に対して過剰に反応している層も多いと感じられ、このような短期的な傾向に過剰に反応した推計を行うことは危険であると考えられる。欧米諸国でもガソリン価格が大きく上昇しているが、トリップ数はほとんど減っておらず、エコ運転をするドライバーが増えたというレポートもある。
- ・超長期の推計には限界がある中、モニタリングシステムの構築、幅を持たせた推計の考え方をまとめるとともに、2050年の値をどういう意味を持って出すべきか整理が必要。
- ・過去の推計モデルを検証してみると、GDP等の前提条件が想定と異なっていたことが原因で推計値が実績値と乖離している場合が多い。前提としていた条件をモニタリングし、構造変化を把握するためのデータを蓄積する必要がある。
- ・前提条件の幅から推計値に幅を持たせる場合、それぞれの条件の持つ意味をきちんと説明できるものとしなければならない。また、前提条件については、予測値なのか、目標値なのかを明確に区分する必要がある。
- ・推計の前提条件として人口、経済、人の行動、ライフスタイルの変化等をそれぞれどのように組み合わせて設定するべきか、専門家から意見を聞きながら議論を進めていきたい。

2. 谷口臨時委員からの話題提供に関して

- ・アンケート結果より、車の必需品化が進む一方で費用の負担感を感じている人が多い。
- ・昨年9月に行ったアンケート結果では、当時130円程度であったガソリン価格について、150円になったら自動車利用を半分に減らすという回答者もあったが、実際にはアンケートで回答した自動車削減行動をとった人もいれば、そうでない人もいると思われる。実際の行動を継続的に調査することが有効と思われる。
- ・自動車利用の削減行動を行っている人でも移動を完全にやりやめているという例は少ないと思われる。
- ・アンケート結果の内容は行動変化の過渡期のものと考えられるので、これを全国的な推計に用いることは困難ではないか。

3. 全体について

- ・平成14年に作成したモデルを基本に考えながら、数値の議論を整理しつつ、また、今後も臨時委員の意見も聞きながら、推計の考え方、使い方について整理していきたい。

(文責 道路の将来交通需要推計に関する検討会事務局)